

道州制時代の基礎自治体のインフラ整備に関する研究

高知工科大学 正会員 ○角崎 巧

1. はじめに

今、地方自治体は、様々な要因から大きく変化することが求められている。大きな要因の一つは人口減少の問題であり、一つは行財政の悪化である。こういった背景のもと、我が国はこれまでの拡大する社会から、今後は縮小する社会を前提とした新たな社会制度への転換を余儀なくされている。また、社会の成熟やグローバル化の進展からは、明治維新以降連綿と続いてきた中央集権体制が機能しなくなっており、地方主権型の国家統治形態へ大きく舵を切ろうとしている。一方、戦後の高度経済成長を支えてきたインフラ整備は、都市部を中心とした充足率の向上と昨今の経済情勢が相まって、公共事業不要論が台頭している。しかしながら都市にも地方にもこれから整備を必要とするインフラは数多くあり、新たな社会システムの構築が急がれている。本稿は現在の地方自治体の問題を分析したうえで、今後の地域運営の主体となる基礎自治体における実効あるインフラ整備の支援システムを提案するものである。

2. 社会制度改革の問題点

現在の社会制度の根幹の問題は、明治維新後の国力増強や戦災復興の必要性からとられた中央集権型の国家統治形態が現在の社会状況に合わなくなり、早急に地方主権型の国家統治に転換せざるを得ないことである。米国や英国ではオイルショックを契機に行われた規制緩和による制度改革が、日本では人口が減少し始めたヒトもカネもモノもない縮小する社会の中で行わなければならないという点でより困難な状況にあると考えられる。

3. これからの地方自治の方向性

1) 道州制

これまでの地方行政制度は、上位に国(中央政府と地方支分部局)、中間に都道府県、末端に市町村が位置する三層構造であったが、地方主権に基づく地方分権の実現には、地方自治法で定められている国と地方の役割分担の趣旨に則り、住民に身近な行政は出来限り地方公共団体に委ねることが重要となる。このことから今後の地域主権型の道州制での国家統治形態は、上位の国家全体を運営する中央政府の下に地方行政を司る現在の国の地方支分部局と都道府県の一部が合体した広域地方政府(道又は州)と、都道府県と市町村との合併統合により行政区域や業務を現在の中核市並みに拡大した市町が、業務を重複しないように分担する二層構造になると考える。

2) 租・庸・調

ここ十数年、住民に身近なことは住民が行なう協働が提唱され、四国は全国に先駆けた取り組みが行われている。これは住民の自主的な労力や資材の提供により、公共財の維持管理費を低減しようとするものである。これをもう一歩進め、住民の協働のインセンティブをあげるために、今後のインフラ整備や維持管理において地域住民が協働して使役や普請を行う場合に、事前の構造改革特区の指定により事業や区域、関係者を特定し、承認された事業の経費削減額の半分を限度として、地方税を減免する制度も必要と考える。言い換えれば、これは労力の提供を税の納入とみなす租庸調の復活であり、行政にとっては労力が提供され経費が低減された分、自主財源削減の効果が期待できると考えられる。

3) 妥当投資額の設定

インフラ整備を資金計画から見れば、公共事業の必要な資金の大半は国庫補助金と起債の借入で賄ってきたが、小泉政権による三位一体改革の補助金の削減は、バブル経済破綻後の財政改革に取り組んでいた地方自治体に一層の財政悪化を引き起した。これまで補助事業のスキームからは、年度予算が組めれば公共事業が継続できた状況であったが、これからのインフラ整備の主体となるPFI事業などでは、25年から50年の長いスパンでの資金計画

キーワード 地方主権, 道州制, 租庸調, 妥当投資額, L S I

連絡先 〒782-8502 高知県香美市土佐山田町宮ノ口 高知工科大学大学院 TEL0887-53-1111(代)

が必要となることから、今後の公共事業では事業の初期段階で投資妥当限度額（回収可能額）を設定した事業資金計画が重要になる。また、これからは「使うから作る、作れば使う」という住民と行政のコンセンサスを早急に確立するシステムを構築し、事業効果の早期発現により公共資金の投資効率の向上を図る必要がある。

4. インフラ整備の方向性

これからの公共事業では、人口の減少に伴う社会経済の縮小により予算規模も縮小し、公共事業への投資的経費の削減は避けられない。このため公共事業にはこれまで以上の効率性が求められ、行政が直営で行う事業と企業や住民に外部委託する事業に按分される。事業規模の大きい施設整備では、委託による資金的なメリットが大きく積極的に導入を図るべきであるが、小規模な維持工事や修繕工事などは住民との協働や自ら行う方が有利となる場合もある。このために今後のインフラの整備や維持管理では、PFIやPPPによる民間委託、住民との協働による普請、行政による直営を組み合わせることが必要となり、それを支援するシステムの導入も重要となる。

5. インフラ整備支援システム（LSI）

1) 導入の目的

筆者は長年地方行政に携わり、土木事務所長としても地元の市町ともども社会資本を整備してきたが、市町合併により行政と住民の距離が離れ、今後の道州制への移行によりこの状況が加速することを懸念している。本稿で提案するLSI（Layer System for Infrastructure）は、市町合併により距離が離れ始めた住民と行政の間に図-1のようにGISを活用したデータベースを構築し、多様化する住民のNeedsを探り、道州制により一層拡大する基礎自治体の業務の効率的な執行を支援しようとするものである。GISを活用することにより、地図情報が添付された地域の情報がデータベース化され、効果的なインフラの整備や維持管理が行える他、各種の住民生活を支える業務が効率的に執行できることを目的としている。

2) LSIのスキームと効果

システムの構成は、図-1のように住民と行政の間にGISサーバーを置き、それぞれが行政情報ネットワークを経由してGISライブラリーにアクセスすることにより、住民は地域の状況や要望を伝え、行政から連絡や情報を入手する。行政は数多くの住民からの情報や要望をデータベース化することにより、地域が必要とするNeedsが掌握でき、蓄積されたデータを基に他の施策との整合を図りながら事業を実施し、その結果をシステムへフィードバックする。さらに事業の実施時には住民・行政・第三者機関によるワーキンググループにより事業の是非やその手法を検討する。このことにより、事業の早い段階で住民への情報公開が可能となり、政治でも行政主導でもない住民主体の行政執行が行える。また緊急時の防災情報の伝達や被害情報の収集のほか、常時には端末操作を画面タッチ入力とすることにより、高齢者でも簡易に利用できる安否確認や医療・介護の相談などの行政支援機能を付加でき、地域のコミュニティーが崩壊した末端集落での行政連絡や生活支援を行うことも可能となる。

6. まとめ

これまでの拡大する社会から、縮小する社会を前提にした社会制度への転換は避けようもなく、長期的な視点に立った制度や施設のインフラ整備がこれからは重要となる。今後は、それを支援するLSIシステムの有用性を実証するなかで、さらに汎用性のあるシステムへと進化させたい。

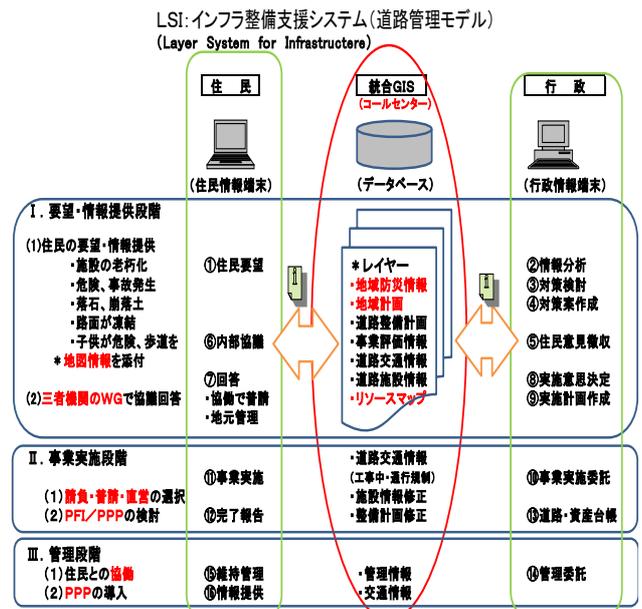


図-1 インフラ整備支援システム(LSI)の構成